

平成26年度 事業報告

はじめに

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター(HMC)は、地域のエネルギー・資源のスマートな利用、地域産業の活性化、地域住民生活の利便性向上を目指す取組みを進め、既存産業の高度化、新規事業の創出、雇用の創出等、地域経済社会の発展に資する多くの事業を実施してきた。

平成26年度は、従来の事業領域を踏襲しつつ、「北九州市新成長戦略」に寄与すべく、関連する事業活動の強化を図ってきた。

平成26年度の主な活動及び成果について、『先進的なICT戦略の提言』では、地域課題解決型ビジネス創出のためのICT活用プラットフォームの構築を目指し、新たに「北九州e-PORT構想2.0」を策定した。

エネルギー(電力、ガス)、通信、交通、水道といった都市の資源を賢く使う『スマート・シティ・ソリューション』事業においては、財団ビルスマートオフィス化事業が最終年度を迎え、開発した機器の製品化、財団ビルに組込まれた省エネシステムや装置のパッケージ化の検討を実施し、次年度以降のビジネス化に向けた準備が整った。

『デジタル成長社会ソリューション』事業においては、農業分野におけるICT適用を実践するため、支援する新規就農者の決定と支援体制を整備することにより、モデルケースが確立された。創造的デジタルものづくり分野においては、ワークショップやイベント(MONOCAFE2014)を開催することにより、

新たな交流の場を提供する支援を実施した。

『デジタル利便社会ソリューション』事業においては、平成25年度に構築した就活支援サイトの運用を継続するとともに合同説明会を開催したが、内定数は1件にとどまった。また、介護システムの利用拡大については、システムの機能拡充を行った結果、1事業所への正式導入、3事業所への試用導入が決定した。

このほか、IT大学校をはじめとする高度ICT人材育成事業を推進するとともに、KIP(北九州情報サービス産業振興協会)等の関係団体との連携を図った。

今後とも、地域課題解決や地域経済の発展を図る取組みを「北九州e-PORT構想2.0」に基づき、地域の様々な知恵や技術力、資力を結集することにより、ICTサービス提供事業者と一体となって推進し、具体的な成果を上げることを目指す所存である。

事業報告

I 先進的なICT戦略の提言

北九州e-PORT構想は、2002年の策定から10年を経過し、その間フェーズⅠ、フェーズⅡと進み、平成26年度は2011年7月策定のフェーズⅢの最終年度を迎えた。

また、e-PORTを取り巻く環境は、リーマンショック以降の経済の低迷、スマートフォン、タブレット端末の普及、2011年3月11日の東日本大震災という未曾有の大災害などにより、大きく変化してきている。

これをうけ、新たな時代を築き、飛躍するための次期e-PORT構想の策定が急務となり、次期e-PORT構想検討委員会を設立し、「地域課題解決型ビジネス創出のためのICT活用プラットフォームの構築」を目指し、北九州市の情報関連産業振興の新たな指針となる「北九州e-PORT構想2.0」を策定するとともに、2015年から2017年をフェーズ1と位置づけたアクションプランを策定し、北九州市に対する提言を行った。

【検討委員会の開催】

名称	開催	テーマ	参加者
第1回検討会 キックオフミーティング	26年5月22日	議 事 ・ 検討委員のご紹介 ・ 次期e-PORT構想案概要説明 ・ 次期e-PORT構想フェーズ1 アクションプラン案説明 ・ 今後の検討委員会のスケジュール について	14人
第2回検討会	26年9月25日	議 事： ・ 次期e-PORT構想検討状況の 報告 ・ 第1回構想検討委員会のレビュー ・ 個別事業検討について ・ 構想およびアクションプラン全体 像検討について ・ 今後のスケジュールについて	14人
第3回検討会	27年1月28日	議 事・ ・ 次期e-PORT構想案説明 ・ 次期e-PORT構想フェーズ1 アクションプラン案説明	12人

Ⅱ スマート・シティ・ソリューション

1 HMCビルスマートオフィス化事業

当財団の理念である、「スマート・シティ」の実現に向けた取組みの一つとして、平成22年度からスタートした本事業は、平成23年4月に経済産業省の「平成23年度次世代エネルギー・社会システム実証事業費」の採択を受け、財団ビルにビル・エネルギー・マネジメント・システム（以下、BEMSという）を導入し実証を進めてきた。

また、北九州スマートコミュニティ創造事業の一環として、「複合テナントビルの特性を踏まえた省エネ活動」のビジネスモデル構築により新サービスの創出を図る取組みも実施してきた。

本事業は平成26年度に目標である財団ビルCO₂排出量の50%削減を達成し一定の成果を挙げたことにより、今後は省エネシステムやプロダクトの市場展開に重点を置くこととしている。

(1) 経済産業省補助事業

新エネルギー導入促進協議会が公募した「次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金」に『複合テナントビルにおける付加価値事業としてのBEMS開発と運営実証』というテーマで採択された。

補助事業期間の平成23年度から平成26年度までの4年間における実証事業の結果、使用電力量を平成21年度と比較して約42%削減できる見通しとなり、財団ビル全体でCO₂、50%減の目標を達成できる見通しとなった。

平成26年度は、最終年度を迎えることから、開発機器の最終調整と、製品群のパッケージングの検討を行い、国内外の市場を視野に入れたビジネス展開を検討することとした。

① 製品化を目指した照明自動制御の機能アップ

昨年度の検証において、実用化にむけての課題抽出をおこなった結果、BEMS・空調制御においては、実用化レベルに到達したと判断したが、照明制御

においては、いくつかの課題があることが分かった。本年度は、これらの課題を解決し、実用化レベルに上げることができた。

② ビジネス化を目指し各プロダクトを融合させたパッケージングの検討と設計

テナント向けBEMSと、これと連動した照明と空調の自動制御機能をパッケージ化した製品を開発した。

③ 国内外の市場を視野に入れたビジネスモデルの検討

地域エネルギーの効率改善に寄与する事を目的とすると同時に、前述の①②を含めた本実証結果を、北九州市の実証モデルの市場展開と同調させるとともに、各事業者個別での拡販活動についての検討も行った。

(2) 今後の活動

今後の活動として、実証事業で開発した省エネプロダクトを各共同事業者が製品化にむけた開発を行うとともに、構築したプロダクトのビジネスモデルに沿った市場展開を狙い、国内外への広報活動を中心に取り込むこととしている。

当財団としては、市場展開のサポートとして、本事業で得た省エネ効果についてヒューマンメディア財団での実証結果を、ビル見学者や広報機関を通じて幅広くアピールしていく。まずは、北九州市等の公共施設へ導入を目指すとともに、国内外の既存オフィスビル等への展開をサポートすることとしている。

Ⅲ デジタル成長社会ソリューション

1 北九州 e-PORT の発展・利用推進

(1) 北九州 e-PORT 推進協議会の運営

「北九州e-PORT推進協議会」の事務局として、総会・幹事会・交流会などの開催や情報収集・提供、e-PORTセンター利用促進のための広報業務を実施した。

[e-PORT協議会の概要]

構成：産学官174企業・団体

会長：中央大学総合政策学部教授 大橋 正和 氏

[総会・交流会・幹事会の概要]

名称	開催日	テーマ	講演者	参加者
第12回 幹事会	26年7月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案「平成25年度活動報告及び平成26年度活動計画」 ・報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ①「平成25年度末e-PORTプラットフォーム集積調査結果」 ②「次期e-PORT構想について」 		13人
第13回 総会	26年7月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案「平成25年度活動報告及び平成26年度活動計画」 ・報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ①「平成25年度末e-PORTプラットフォーム集積調査結果」 ②「次期e-PORT構想について」 		40人
第21回 交流会	26年7月9日	基調講演1 「I o Eとe-PORTについて」	シスコシステムズ 合同会社 専務執行役員 木下 剛氏	51人
		基調講演2 「エビデンスベース・ライフケ アを拓く社会情報基盤の構築」	九州工業大学 大学院生命体工学 研究科 教授 柴田智広 氏	

※会場は全て財団ビル マルチメディアホール

(2) e-PORTプロモーション活動

北九州e-PORTデータセンターの全国のユーザー・自治体への広報強化ならびに北九州へのメインサイト移転・誘致を目的に、東京で開催された展示会への出展を行った。

[展示会への出展]

2014 J a p a n I T W e e k 春「第6回データセンター構築運用展」

会 期：2014年5月14日（水）～16日（金）

会 場：東京ビッグサイト（東京都江東区有明）

主 催：リード エグジビション ジャパン株式会社

来場者数：約8.3万人

成 果：ブース訪問者数：1150人

・企業誘致

アンケート：62枚、立地の可能性：13件（うち1社は誘致決定）

・データセンター関係

名刺：67枚、商談：9件、DC見学の増加した

・アプリケーション関係

名刺：8枚、商談：2件

(3) 北九州e-PORTフェーズⅢの推進のためのサービス開発支援

北九州e-PORTフェーズⅢで定められた方向性と活動内容を遂行し、地域のシーズ・ニーズに沿ったICTに係る新しい産業・事業・サービスの創出育成を行った。

① サーバインキュベートの運用

ICTを利活用して様々な地域課題の解消を目指す中小企業等に、低廉な価格でサーバ設備を提供し、e-PORTデータセンター利用の集積を図るものとして実施した。

第1期採択の(株)ヴィンテージについて、軽費老人ホーム向け入居者管理システム「ゆうあい」を事業化し平成26年7月末をもってサービスを終了した。

第2期採択の2社のうち、(株)クレオフォートソリューションズは、すでに商工会業務支援システム「商工イントラ」の事業化が完了している。

平成25年度は1社が採択され、現在3社がサービスを利用している。

[サーバインキュベート利用企業]

平成23年度 (平成22年度採択) ※サービス終了	(株)ヴィンテージ・プロダクションズ&コンサルティング	法人向け成年後見業務システム「みると」 軽費老人ホーム向け入居者管理システム「ゆうあい」
	田中工業(株)	文書管理システム「e-倉庫」
	(株)タイズ	ERP システム、POS システム CO2 測定データモニタリングシステム、共通認証局サービス
平成24年度	(株)クレオフォートソリューションズ	商工会システム「商工イントラ」 導入実績：53商工会
	樽岡 憲秀	AR 技術を利用した新たな名刺活用
平成25年度	(株)ランテックソフトウェア	地図情報配信サービス接続用アクセスサーバ

② オープンデータの利活用

地域のコミュニティ立ち上げ、活動支援を行うと共に、域課題の解決、オープンデータ、モノづくり等のアイデア出し(アイデアソン)やサービスのプロトタイプ開発(ハッカソン)のイベントを企画・実施した。

名称	開催日・会場	テーマ	参加者
ハッカソンイベント シビックハック in 北九州	26年10月18日 fabbit	<p><プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム内紹介 ・アイデア選定 ・モデリング ・アプリケーション制作 ・制作物発表(プレゼン) ・講評 <p><制作アプリ> 4本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市の観光ルートを提示する「北九州なう」 ・時間、場所等から観光コースを自動生成する「北九州観光ナビ」 ・5分で行けるお店を表示する「ここから5分」 ・画像を翻訳しデータベース化する「みんとら」 	16人 4チーム
アイデアソンイベント	27年2月21日 fabbit	<p><プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市のオープンデータの取組について 講師：北九州市情報政策室 和田係長 ・飲食店向けサービス事例紹介 講師：トレタ 株式会社 cotode 山中氏 ・講師：123Maps 株式会社らしく 佐藤氏 ・アイデアソンワークショップ ・アイデアチーム発表 ・総評 <p><アイデア> 4本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深夜を楽しむアプリ「終電なんて怖くない」 ・どこまで行ける～サラリーマンのランチ道中～ ・ちびと一緒に食べ呑みアプリ ・飲食店を簡単にPR出来る「ひまわりNavi」 	25人 4チーム

2 エムサイトの運営

(1) エムサイト東田の運営

地域の映像系・コンテンツ系企業に対し、財団ビルに設置した映像編集室、ナレーションブース、セミナー室やビデオカメラ、高輝度プロジェクター、マイクなどの設備を低廉な価格で貸し出し、コンテンツ産業の支援を行った。

今年度はAIMセミナー室の利用が大幅に減少したが、業務用ハイビジョンセットやHD編集セットなどの機材については底堅い利用があった。

[施設・機材貸し出し実績]

編集スタジオ	レコーディングスタジオ	セミナー室	機器利用
83回	5回	7回	108回

[貸出回数・利用金額遷移]

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用回数	711回	357回	205回
利用金額	¥2,840,597	¥1,546,450	¥380,340

※平成24年度は市制50周年記念事業分貸出(¥1,550,000)を含む。

(2) エムサイトAIMの運営

地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もないベンチャー企業を対象に、AIM7階のインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営相談や、技術的相談などを行った。

入居テナントに対し支援策として、共益費の100%減免を行った。また、9号室(東)を22時まで利用可能な新セミナー室として、入居企業に貸出しており、9号室(西)については半年間の短期入居があった。

北九州市の他のインキュベートオフィスの動向に合わせて、H26年度より共益費の徴収を再開した。

[メディアインキュベートオフィス入居企業]

企業数	貸出床面積
6社(うちインキュベート3社)	236.76㎡

※全9室中7室入居(平成27年3月31日現在)

※1社はエムサイト東田に移転済み。

3 農業におけるICT活用の検討

農業は成長を期待される分野として、国及び市においてはICTの利活用を含めその成長戦略が策定されている。ICTの導入が遅れているといわれる農業分野では、生産者がICTを利活用した新しいサービスに関心は持っているものの、個人での取り組みには限界があることなどにより、導入にまで至っていないのが現状である。

そこで、平成22年度よりICT利活用による、①就農者の生産性向上や経営強化、②新規事業の創出、③新規就農者の創出を目的として農業事業者及び農産物の流通業者等によるプロジェクトを立ち上げ、農業分野でのICT導入の実現性及び課題の検討を実施してきた。

(1) 中小農家へのICT浸透による、経営強化実証

平成26年度は、新たなステップとして、3年間の中期計画を立て、有識者を中心とした新ワーキンググループを形成し、以下の目的を掲げ、新たなICTサービスモデルの構築とビジネス化にむけた具体的なICT適用の検討を行った。

① 事業者の経営力強化（生産者から経営者へ）

経営分析や経営戦略、新たなマーケティング手法等の導入を支援し、農業経営の基盤強化に貢献する。

② 新規就農者の育成と自立

新たな担い手を支援することで、農産物の振興をはかり、地域の活性化に結び付ける。また、実証フィールドとして市内の採石場オーナーと連携して、採石場の緑化計画とコラボした都市型農業のモデル構築を継続して行っている。

(2) 農業生産者とIT事業者のネットワーク拡大のためのセミナーの開催

年度の総括として、事業者間の繋がりを活性化するためのセミナーを開催した。

- ・開催日時:平成27年1月23日(金)13:30~18:30(交流会:~19:30)
- ・開催場所:ヒューマンメディア財団
- ・参加人数:農業関係者、IT事業者等 計140名

<プログラム>

①「農林水産業・地域の活力創造プランの実行にむけて」

九州農政局 企画調整室 室長 松本 万里(まつもとまさと)氏

②「動けば変わる！糸島ブームは1件のお惣菜店から生まれた

地産地消の惣菜屋「惣菜畑がんこ」店長 柚木 マスミ氏

③宮崎に学ぶ先進農業（事例を元に対談）

テラスマイル 生駒 祐一氏

④すぐに役に立つ農業×ICT 事例紹介

4 ネット活用販路拡大支援事業

(1)「成果につながる！ホームページ活用セミナー」

中小企業がインターネットを活用し、自社ホームページが営業マンとなって販路拡大を目指すことができるよう意識づけを行うセミナー、及び実績をあげている企業の方を招聘したパネルディスカッションを実施した。

- ・日 時 平成26年5月28日(水)15:00~17:30
- ・場 所 AIMビル3F 311、312会議室
- ・受講者 41名
- ・内 容

①講演「事例から学ぶ。目から鱗の製造業WEBマーケティング

～下請け体質にうんざりの経営者さまメーカーに成りませんか？～

講師 (株)創 村上 肇氏

②パネルディスカッション

(2) 「B to B Webマスター養成講座及びフォローアップセミナー」

中小製造業に対して、ホームページを正しく活用し販路拡大につなげるため、ワークショップ講座を開催した。講座では、受講企業各社が最終的に自社の新しいホームページを作成した。

また、実際に立ち上げたホームページが受注に繋がっているかを確認するためフォローアップセミナーを実施した。

・日程:

ワークショップ(5回)	第1回 平成26年7月19日(土)
	第2回 平成26年7月26日(土)
	第3回 平成26年8月 2日(土)
	第4回 平成26年9月 6日(土)
	第5回 平成26年10月25日(土)
フォローアップセミナー	平成27年2月 7日(土)

- ・実施場所:北九州テレワークセンター
- ・講師:株式会社 創 代表取締役 村上 肇 氏
- ・受講者:北九州市内に事業所を有する中小企業者7名(企業参加数5社)

5 ユビキタス新サービス創出事業

(1) 九州工業大学PBLと連携した

「商店街にぎわい見える化ICT実証実験」の実施

商店街をフィールドとした新サービス創出のため、九州工業大学大学院のPBL (Project Based Learning) と連携し、「商店街にぎわい見える化ICT実証実験」を実施した。

焦電センサーを用いたセンサーボックスを開発し、1分毎の来街者数を計測し、リアルタイムの来街者数の表示や、過去の来街者数の分析も可能な商店街店舗向けのWebサービス「魚町にぎわいチェッカー」を提供した。

今回提供したサービスは商店街からも高評価を得ており、イベント開催の効果やリノベーションの効果等、今後のビジネス展開への可能性を示すことができた。

【実施状況】

平成26年9月4日	キックオフイベント
平成26年9月～平成27年1月	開発（ハード、ソフトウェア）、テスト
平成27年2月2日～27日	実証実験（商店街内4箇所の来街者数収集）
平成27年2月7日、27日	交通量調査（2回、魚町一丁目）
平成27年2月18日	商店街店舗向け利用説明会（参加者10人）
平成27年3月26日	成果報告会（参加者16人）

【九州工業大学PBLについて】

九州工業大学大学院の後期カリキュラムとして実施した。

- ①参加者 : 九州工業大学大学院生 10名
北九州市立大学大学院生 1名 計11名
- ②主催 : ヒューマンメディア財団、九州工業大学、北九州市
- ③協力 : QBP会員企業等

(2) 北九州市ユビキタスマール構築モデル事業のICT基盤の活用支援

北九州市ユビキタスマール構築モデル事業において整備した公衆無線LAN及びセキュリティシステムの運用管理、デジタルサイネージの公的情報収集・配信サービス等の支援を実施した。

なお、平成22年に、北九州市、ヒューマンメディア財団、魚町商店街振興組合、魚町一丁目商店街振興組合の四者で締結した「北九州市ユビキタスマール構築モデル事業における基本協定」が、平成27年3月31日をもって終了することに伴い、ヒューマンメディア財団による支援は平成26年度末で終了し、平成27年度以降は商店街がICT基盤の運用管理を行うこととなった。

【公共無線LAN月別利用者数（人）】

年間 77,851 人（月平均 6,487 人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
利用者数	6,030	6,598	6,362	7,144	7,541	6,974	6,700	6,494	4,275	4,661	7,717	7,355

6 パーソナルファブリケーションの支援

3Dプリンターやレーザーカッターなどのデジタル機器を利用したデジタル系のモノづくりの紹介と啓蒙、クリエイター間の交流とオープンな情報交換の場を提供することを目的として、展示会やワークショップを開催した。

(1) 展示会「Kitakyushu MONOCAFE」の開催

日 時 平成26年11月15日(土)～11月16日(日)

会 場 西日本総合展示場新館 C展示場

北九州市小倉北区浅野3丁目8-1

内 容 ロボット・超小型人工衛星展示、インタラクティブアート展示、ドローン・羽ばたき飛行機デモフライト、モノづくりワークショップ、講演会およびワークショップの開催

来場者数 6,000名

(2) スクール、ワークショップの開催

①「デジタルクリエイター工房ワークショップ」

夏休み！子どもデジタル工作教室全4回を主催。

<第1回>

日時 8月10日 13:00～17:00 「プログラム&電子工作」

場所 西日本工業大学小倉キャンパス PC教室

参加者 14名

<第2回>

日時 8月18日 13:00～16:00 「レーザーカッター手描き動物工作」

場所 西日本工業大学小倉キャンパス 地域連携センター

参加者 8名

<第3回>

日時 8月20日 13:00～16:00 「3Dプリンター工作」

場所 西日本工業大学小倉キャンパス 地域連携センター

参加者 8名

<第4回>

日時 8月26日 13:00～16:00 「レーザーカッター工作」

場所 西日本工業大学小倉キャンパス 地域連携センター

参加者 8名

②「MONOCAFE サマースクール」

<第1回>

廣鉄夫氏を講師に迎え、スマートフォンなどの3Dゲームを作成できる開発環境Unity3Dのワークショップを開催した。

日時 9月13日 「Unity3D入門」14:00～18:00

場所 西日本工業大学 小倉キャンパス

参加者数 36名

<第2回>

グラフィックデザイナー岡崎ともり氏を講師に迎え、イベント開催者向けのフライヤー作成のための入門講座を開催した。

日時 9月21日 「フライヤー入門」14:00～18:00

場所 西日本工業大学 小倉キャンパス

参加者数 60名

③「ロボットカーワークショップ」

カードサイズの超小型コンピュータRaspberryPI を搭載したロボットカーのワークショップを、九州工業大学大学院小出准教授の協力で開催した。

日時 11月3日 10:00～17:00 中学生向けワークショップ

場所 西日本工業大学 小倉キャンパス 地域連携センター

参加者数 5名

④「ユカイな konashi ワークショップ」

スマートフォンから簡単にハードウェアを制御できる超小型マイコンボード Konashi のワークショップを開発元のユカイ工学の協力で開催し、発案から制作・発表までを1日で行った。

日時 11月16日 10:00～16:00 一般向けワークショップ

場所 西日本総合展示場新館 MONOCAFE2014 会場内

参加者 14名

7 高度ICT人材育成事業

(1) IT大学校

高度ICT人材の育成を図ることにより、北九州地区の情報サービス産業の集積・活性化、さらには北九州地域の雇用の増大を目的とした人材育成研修を実施した。また、一般市民を対象としてICT技術のスキルアップを目的とした講座を実施した結果、中学生から高齢者層まで受講者層が拡大した。

成果指標である北九州地域のICT関連企業の雇用数については北九州情報サービス産業振興協会(KIP)の正会員の従業員数を以って判断しているが、前年同期と比べ13人増という結果であった。

また、受講者の満足度については全講座平均で4.6という高い満足度を得た。

[KIP正会員(30社)の従業員数]

平成26年4月1日時点	平成27年4月1日時点	増減	新規雇用数
2,382人	2,395人	+13	141人

[開催状況概要]

講座名	開催期間	受講者数	満足度
情報セキュリティセミナー	26年9月3日～17日(2日間)	10名	4.9
Androidアプリ開発講座	26年10月4日、11日、18日、25日(4日間)	11名	4.1
ホームページ作成講座	26年11月1日、8日、15日、22日(4日間)	10名	4.9
ビッグデータ利活用講座	27年1月29日～30日(2日間)	7名	4.7
プロジェクトマネジメント実践講座	27年2月24日～25日(2日間)	8名	4.6

(2) IT人材創出事業

次世代の ICT 社会を担う高校生を対象とした、合宿形式のスマートフォンアプリ開発研修を実施した。

ICT技術のほか、チームビルディング、プレゼンテーション等のアプリケーション開発におけるすべてのプロセスの体験するとともに最先端の ICT 技術者と交流できる機会を提供した。

[開催状況概要]

講座名	開催期間	受講者数	満足度
高校生のためのスマホアプリ開発体験講座	26年12月7日、20～21日 (3日間)	11名	4.9

8 北九州デジタルクリエイターコンテスト

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテスト2014を実施した。

また、入賞作品発表用ホームページや作品集DVDの作成、市内の大型ビジョンでの発表上映を行いコンテストの認知度向上とクリエイターの活躍の場の拡大を図った。

(1) 広報活動

「Kitakyushu MONOCAFE 2014」において、入賞作品展示会やメディアアート講演会、作品ムービー上映を実施した。

(2) 作品募集・審査

作品募集にあたっては、デザイン学部を有する西日本工業大学や、北九州フィルムコミッション、北九州漫画ミュージアム等と連携することにより幅広い分野からのクリエイターの参加を促した。審査会の模様はUSTREAMにて生中継で公開した。

- ①募集受付期間 平成26年12月22日～平成27年1月26日
- ②募集テーマ 触発しあう関係 Affective Relations

- ③ジャンル 静止画、動画、WEBインタラクティブ動画、ガジェット、
④応募作品 129点（前年度 225点）
⑤公開審査会 平成27年2月13日
⑥場 所 西日本工業大学(小倉キャンパス) 303 教室
⑦選 定 入賞16点、入選10点
⑧審査員 中谷 日出 氏 （審査委員長/NHK解説委員）
小林 茂氏 （情報科学芸術大学院大学/准教授）
宝珠山 徹 氏 （西日本工業大学デザイン学部/准教授）
山田 圭子 氏 （市内在住漫画家）
日々谷 健司 氏 （北九州フィルムコミッション）

（3）発表展示

コンテストの認知とクリエイターの活躍の場を拡大するため、作品展示等を行った。

- ①作品展示会：北九州市漫画ミュージアム（平成27年3月21日～5月15日）
②ビジョン放映：小倉駅JAMビジョン（平成27年3月15日～3月28日）
③ケーブルTV放映：J:COMチャンネル（平成27年3月19日～3月28日）
④募集WEB：<http://kdcc.info/>
⑤Facebook：<https://www.facebook.com/kdcccinfo>
⑥作品集DVD：入選者配布および作品プロモーション用に120 枚作成

IV デジタル利便社会ソリューション

1 「位置情報プラットフォーム」の利活用による新サービスの創出

平成23年度に構築した位置情報プラットフォームを活用した新サービスの創出を支援するため、既存サービスの地域展開の支援を実施した。財団主体の支援は平成26年度をもって終了とし、地域での継続的な位置情報プラットフォームの利活用を促進するため、平成27年度以降は北九州情報サービス産業振興協会(KIP)に運営を引き継ぐこととした。

2 就職活動支援事業

北九州地域の高等教育機関(大学等)の新規卒業生が、一人でも多く地元企業に就職できること、及び、地場中小企業が、新規学卒者を雇用することにより、業績を向上させることを目的する就活応援サイトの運営を行った。

平成25年7月の本オープン以来、学生登録数、企業登録数ともに、まだ十分とはいえない状況である。また、内定者数については、初の採用内定者1名という結果であった。

[キタナビ登録状況]

項目名	目標	実績
企業登録数	100社	35社
学生登録数	500名	172名
募集求人数	設定なし	33件
求人応募数	設定なし	20件
内定者数	20名	1名

3 介護分野におけるICT活用事業

ICTの利活用により、介護現場の負担軽減並びに情報共有を実現し、安全・安心でかつ快適な福祉社会の実現を目指すため、平成25年度に市内企業と共同開発した居宅介護ヘルパー向けタブレットシステム「すま～人！Helper」について、展示会への出展等を支援し、介護事業者のICT利活用と市内企業のビジネス拡大・参入の促進を図った。

【第16回西日本国際福祉機器展への出展】

日 時：平成26年11月7日（金）～9日（日）

場 所：西日本総合展示場

来場者数：26,406人（ブース来訪者数100人）

【平成26年度導入実績】

正式導入事業者数： 1社（38ユーザー）

試用導入事業者数： 2社（平成27年4月にさらに1社試用導入予定）

4 コミュニティ創造支援事業

高齢者が進む北九州市において、ICTを活用し、地域の学生と高齢者等との他世代間交流を促進することで、地域に新しいコミュニティを作っていくため、八幡駅前開発（株）、九州国際大学と連携した「わいわい八幡」の取り組みとして、八幡駅前地区にて地域情報収集発信・多世代交流活性化イベントを開催し、学生と高齢者等の世代間交流を促進した。

① みんなでつくろう！八幡自慢マップ ～ヒストリーピン編～ の開催

平野市民センター文化祭において、八幡の古い写真にまつわる情報を地域の高齢者から収集し、写真とその関連情報をインターネットに公開した。

日 時：平成26年10月12日（日） 10:00～15:00

場 所：平野市民センター（文化祭「八幡の昔話コーナー」出展）

主 催：わいわい八幡

参加者：約90名

② 大学生・高校生による八幡アイデアソンの開催

大学生がファシリテーターとなり、八幡の課題等について考えた。

日 時:平成27年2月18日(水) 17:00~18:00

場 所:九州国際大学

主 催:わいわい八幡

参加者:八幡中央高校学生 13人 九州国際大学学生 7人

5 オープンデータを活用した新ビジネス創出事業

北九州市(行政)が保有する公共データを民間開放(オープンデータ)されることを想定し、利活用モデル、新ビジネスや新サービスの創出への取り組みの一環としてアイデアソン、ハッカソンイベントを開催した。

※「(3)北九州e-PORTフェーズⅢの推進のためのサービス開発支援 ②オープンデータの利活用」の取り組みと包括的に実施

6 ソーシャルビジネス推進事業

ICTを活用し、一般ユーザーの利便性を高めるとともに、地元ICT企業のアプリケーション開発を促進させ、情報関連産業の活性化を図るため、「写真提供プラットフォーム」と「北九州イベント情報サイト」を構築した。

(1) 写真提供プラットフォーム事業

北九州市に関する写真にフォーカスし柔軟なライセンス体系を採用した写真素材の提供サイトを地元ICT企業により構築した。このサイトの活用により、市内のクリエイティブな創作活を活発化し、創造性を発揮する機会の提供を目指す。

今後は、サイト内容のブラッシュアップと広報手段の検討等を行い、平成27年夏を目途にサイトリリースを行う予定。

(2) 北九州イベント情報サイト事業

北九州市内のあちらこちらに散在するイベント情報を集約し、発信する仕組みを

提供するサイトを構築した。

サイトの構築にあたっては、サイト制作から管理・運営等の過程を人材育成を行う手法を採用し、即戦力で活躍できる若手人材の輩出を目指した。

今後は、情報収集手段の検討やサイト内容のブラッシュアップ、ビジネス化へ向けての検討を行い、平成27年夏を目途にサイトリリースを行う予定。

V その他

1 広報活動（情報誌「HU-DiA」の発行）

当財団の事業や活動状況を分かり易くタイムリーに掲載した情報誌「HU-DiA」を発行した。

[HU-DiAの概要]

発行月 平成26年6月（第23号）

部数 1,200部

配布先 情報関連企業、各種団体、賛助会員、KIP役員・評議員 他

2 交流協力

(1) 北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の運営支援

北九州地域の情報サービス関連企業で組織されたKIP（北九州情報サービス産業振興協会）の事務局を担い、交流事業、人材育成事業等の活動を支援した。

[KIP会員数]

平成27年3月31日現在

総会員	うち正会員	うち賛助会員	うち団体会員
53	28	24	1

[KIPの主な事業]

・交流事業

KIPサロン（講演会、交流会）、経営者勉強会、パワジェネ交流会

・人材育成事業：KIPスクール

C#入門コース、Java入門コース

(2) ICT研究開発関連団体との連携

ICT利活用の最新の動向・事例を把握するとともに、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト(QBP)、(社)九州テレコム振興センター(KIAI)等、ICT関連団体との連携を行い、その活動を支援した。

3 財団ビル運営（収益事業会計）

ヒューマンメディア財団ビルのテナント入居率は平成27年3月31日現在、98%と高率を維持している。

平成26年度は、ビルの省エネ化の一貫して、全館節水型トイレへの更新を実施した。また、マルチメディアホールの AV 機器の老朽化に伴う更新を実施した。

[参 考]財団ビルの入居状況(平成27年3月31日現在)

○入居企業等 …… 12 社(入居率 98%)

○就業者数 …… 約 180 名

フロア	入居企業名
7階	新日鉄住金ソリューションズ(株)
6階	
5階	セイコーエプソン(株)
4階	
3階	(株)インフォメックス、データキューブ(株)、 (株)ソフトサービス、(株)九州テン、ビズ・コレジオ(株)、 (株)ワンビシアーカイブズ、技術研究組合北九州スマートコミュニ ティ推進機構(研究室)
2階	富士電機(株)、北九州市、技術研究組合北九州スマートコミュニ ティ推進機構、TIG(株)
1階	ヒューマンメディア財団